

東京臨海高速鉄道株式会社

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査対象の概要

1 事業の内容

（1）事業の概要

東京臨海高速鉄道株式会社（以下「会社」という。）は、鉄道事業法（昭和61年法律第92号）に基づく第一種鉄道事業者として、りんかい線を建設し、運営を行うため、都、民間等の出資により平成3年3月に設立された。

りんかい線は、表1のとおり、渋谷、新宿等の既存の市街地と新しく開発された臨海副都心地区間の大量輸送手段として、新木場から大崎に至る8駅12.2kmを結ぶ鉄道であり、東日本旅客鉄道株式会社（以下「JR」という。）の埼京線と相互直通運転を行っている。

会社は、表1記載の、第一期区間を旧日本国有鉄道の京葉貨物線を取得して自社施工により整備し、また、第二期区間の大部分を日本鉄道建設公団（平成15年10月1日以降、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構。以下「鉄道・運輸機構」という。）が資金調達、設計、施工する民鉄線方式により整備し、大崎駅付近の一部区間について自社施工による方式により整備している。

また、会社は、鉄道事業のほかに、関連事業として

（ア）駅構外の土地、建物の駐車場、貸店舗等としての賃貸

（イ）車内広告や駅構内の広告の掲載

（ウ）駅構内の売店、店舗の営業や自動販売機の設置

などの事業を行っている。

(表1)りんかい線の概要

区 間		駅数	営業キロ (k m)	開業時期
第一期区間	新木場 ~ 東京テレポート	4 駅	4 . 9	平成 8 . 3 . 3 0
第二期区間	東京テレポート ~ 天王洲アイル	1 駅	2 . 9	平成 1 3 . 3 . 3 1
	天王洲アイル ~ 大崎	3 駅	4 . 4	平成 1 4 . 1 2 . 1
合計	新木場 ~ 大崎	8 駅	1 2 . 2	

注 東京テレポート ~ 天王洲アイル の駅数には東京テレポート駅を除く
天王洲アイル ~ 大崎 の駅数には天王洲アイル駅を除く
この外に、車庫線(品川埠頭~八潮車両基地、3.7km、H13.2.8供用開始)を有す

(2) 都との関係

都は、平成20年度末において、資本金1,242億7,900万円のうち、1,134億9,000万円(91.3%)を出資している。

なお、都は、平成15年度に策定された中長期経営支援策に沿って、資金不足の回避や経営基盤の強化のため、平成16年度より平成20年度までの5年間で300億円の追加出資を行っており、平成19年度及び平成20年度はそれぞれ45億円を出資している。

2 組織

会社は、本社を江東区青海一丁目2番9号に置き、役員12名(代表取締役社長1名、代表取締役専務1名、常務取締役1名、取締役6名 監査役3名)(うち非常勤8名)及び職員250名(うち都派遣職員24名)で、2部5課をもって構成されている(平成21.3.31現在)。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成19年度(第18期)及び平成20年度(第19期)の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 都市整備局 平成21年10月13日及び同月23日

(2) 会 社 平成21年10月14日から同月22日まで

第4 監査の結果

1 経営に関する事項

平成20年度の運輸成績は、旅客乗車人数が、7,214万余人で前年度と比較して460万余人増加(6.8%)し、運輸収入が149億2,802万余円で前年度と比較して6億8,881万余円(4.8%)増加している。

経営成績は、営業利益20億7,744万余円、経常損失17億8,153万余円、税引前当

期純損失 18億841万余円であり、法人税等を控除した当期純損失は、18億1,262万余円となっている。

会社の経営及び財務の状況を、「経営比率」「財務比率」等により分析した結果、経営比率では、運輸収入が増加したことなどにより、平成18年度以降営業利益を計上し、毎年度改善する傾向にある。

また、会社の財務体質を財務指標で見ると、有利子負債が2,259億余円（鉄道・運輸機構長期未払金1,996億余円、長期借入金259億余円、1年以内返済長期借入金33億余円）あるものの、都の300億円の財政支援が行われたことなどにより、流動比率、自己資本比率、固定長期適合比率において、改善している。

次に経営環境についてみると、今後の社会経済状況、都市開発の進捗状況等による乗車人数への影響や、原油価格の高騰等による経費の増加などが見込まれる。

財務事務に関する内部統制についてみると、会計処理について一部改善すべきものが認められたものの、概ね適切に行われている。

以上、経営状況について述べてきたが、都等からの中長期的な経営安定のための財政支援等により、当面の資金不足の状況は是正され、また、運輸収入が増加したことなどにより平成18年度以降営業利益は計上しているものの、経常損失の計上は続いており、より一層の収入の確保や費用の抑制が求められる。

このように、依然として厳しい状況にはあるが、別項指摘事項を除き、出資の目的に沿って適切に経営されていると認められる。

2 指摘事項

(1) 会社

ア 適正な会計処理を行うべきもの

会社は、駅構内での広告等チラシの配布や、鉄道等の施設のテレビ撮影等に伴う鉄道施設の使用に係る料金を運輸雑入として収入している。

ところで、平成20年度決算における未収入金の取扱いについて見たところ、次のような不適正な事例が認められた。

(ア) 会社は、Aに対し、駅構内等の写真撮影料（撮影日：平成21.2.20）25万2,000円について、平成21年3月31日に入金を受けて、運輸雑入として計上している。

ところで、会社は、その後に、決算整理を行っており、平成20年度に係る運輸雑入について決算時（平成21.3.31）までに入金されていないものを確認し、総勘定元帳に未収入金として計上する作業を行うことにより、決算に反映させている。

しかしながら、この決算整理の作業の中で、会社は、上記のすでに入金されている写真撮影料についても、決算時に入金されていないと誤認し、未収入金として計上しており、

運輸雑入について再度計上したことにより重複していることが認められた。

(イ) 会社は、B に対し、平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで、駅構内の一部を使用し広告等を行うことの許可を、平成 21 年 2 月 23 日に行った。

しかしながら、当件にかかる運輸雑入 25 万 2,000 円は、平成 21 年度に計上すべきであるにもかかわらず、会社は、平成 20 年度において運輸雑入及び未収入金の計上を行っていることが認められた。

この結果、表 2 のとおり、平成 20 年度決算において、運輸雑入及び未収入金がそれぞれ 50 万 4,000 円過大計上となり適正ではない。

会社は、適正な会計処理を行われたい。

(表 2) 平成 20 年度過大計上となったもの

	借 方	金額 (円)	貸 方	金額 (円)
アの事例	未収入金	252,000	運輸雑入	252,000
イの事例	未収入金	252,000	運輸雑入	252,000
合 計		504,000		504,000

第5 経営状況の概要

1 経営状況について

(1) 事業実績

1 経営に関する事項

ア．鉄道運輸事業

財政支援が開始された平成16年度以降における鉄道運輸事業実績の推移を見ると、表3のとおりである。

平成16年度当時は、定期外の乗車人数が定期による乗車人数を年間で397万人上回っていたが、臨海副都心地区や品川シーサイド地区などの開発が進んだことなどにより、通勤や通学のための定期券を利用した乗車人数が年々増加し、平成20年度の定期の乗車人数は、平成16年度の定期の乗車人数と比較して1,423万人(約64%)増加している。また、イベントや観光などによる平成20年度の定期外の乗車人数も、平成16年度の定期外の乗車人数と比較して944万人(約36%)増加している。この結果、年間乗車人数では定期による乗車人数が、定期外による乗車人数を逆に81万余人上回るものとなっている。

また、平成20年度の年間乗車人数は、平成16年度と比較して、2,368万余人(約49%)増加し、平成20年度の運輸収入においても、平成16年度と比較して47億余円(約47%)増加している。

(表3) 過去5年間の乗車人員等の推移

	平成16年度(A)	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(B)	16-20増減 C=(B-A)	増減率 C/A×100
営業日数(日)	365	365	365	366	365		
年間乗車人数(千人)	48,463	54,814	59,896	67,545	72,147	23,684	48.9
定期	22,246	25,510	28,910	33,128	36,482	14,236	64.0
定期外	26,217	29,303	30,986	34,416	35,664	9,447	36.0
運輸収入(千円)	10,188,345	11,563,028	12,851,738	14,239,216	14,928,029	4,739,684	46.5
定期	3,514,085	4,051,303	4,608,074	5,318,630	5,836,920	2,322,835	66.1
定期外	6,674,260	7,511,725	8,243,664	8,920,586	9,091,109	2,416,849	36.2
1日当たりの乗車人数(人)	132,776	150,176	164,100	184,549	197,664	64,888	48.9
定期	60,948	69,893	79,206	94,035	99,952	39,004	64.0
定期外	71,828	80,283	84,894	94,034	97,712	25,884	36.0
一人当たりの運輸収入(円)	210	211	215	211	207	3	1.6
定期	158	159	159	161	160	2	1.3
定期外	255	256	266	259	255	0	0.1

平成20年度は表4のとおり、年間乗車人数は、7,214万余人であり、前年度(6,754万余人)と比較して460万余人(6.8%)増加し、運輸収入においても、149億2,802万余円であり、前年度(142億3,921万余円)と比較して6億8,881万余円(4.8%)増加している。

(表4)平成20年度及び平成19年度の乗車人数等の増減

項目	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増()減 (C=A-B)	増減率(%) (C/B)×100
年間乗車人数(千人)	72,147	67,545	4,602	6.8
定期	36,482	33,128	3,354	10.1
定期外	35,664	34,416	1,248	3.6
運輸収入(千円)	14,928,029	14,239,216	688,813	4.8
定期	5,836,920	5,318,630	518,290	9.7
定期外	9,091,109	8,920,586	170,523	1.9

イ．関連事業等

会社は、表5のとおり、関連事業等を行うことにより収入を得ている。

関連事業については、平成20年度は、前年度(4億9,779万余円)と比較して家賃収入及び広告料収入で減少したものの、運輸雑入で930万余円、構内営業料で302万余円増加したことなどにより、1,024万余円(2.1%)増加し、5億804万余円となっている。

なお、会社は、JRの埼京線と大崎において表6のとおり1日82往復の相互直通運転をしており、JR線において会社所属の車両が使用されていることに伴う車両使用料を平成20年度は、8億9,109万余円をJRから収入している。一方、会社線内においてもJRの車両を用いた運行を行っていることから、同年度は9億1,915万余円を逆にJRに対し支払っている。

(表5) 運輸収入以外の営業収入の平成20年度及び平成19年度の増減

(単位：千円)

項目	平成20 年度(A)	平成19 年度(B)	増()減 (C)=(A-B)	増減率 (C/B)×100	内 容
家賃収入	161,245	162,859	1,614	1.0	駐車場等として土地・建物の使用料
広告料収入	158,259	159,983	1,724	1.1	駅構内、車両内等の広告掲載料
構内営業料	114,915	111,893	3,022	2.7	駅構内売店・店舗等営業料
運輸雑入	70,405	61,098	9,307	15.2	写真撮影、パンフレット配布等駅構内使用料等
販売受託 手数料	3,220	1,964	1,255	63.9	入場券等の販売受託手数料
関連事業計	508,045	497,799	10,245	2.1	
車両使用料	891,090	851,339	39,751	4.7	相互直通運転に伴うJRの会社車両使用料
合計	1,399,136	1,349,139	49,997	3.7	

(表6) 相互直通運転の推移

改正時期	相互直通運転の状況
平成14年12月	142往復中 46往復
平成16年10月	142往復中 76往復
平成18年 3月	142往復中 82往復
平成20年 3月	147往復中 82往復

注 会社は、平成14年12月に相互直通運転を開始している。

(2) 経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減分析

平成19年度及び平成20年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

営業収益は163億2,716万余円で、前年度(155億8,835万余円)と比較して、7億3,881万余円(4.7%)増加している。

これは、主に、表4のとおり乗車人数が平成20年度は7,214万余人と前年度(6,754万余人)と比べて460万余人(6.8%)増加していることなどにより、運輸収入が、149億2,802万余円と、前年度(142億3,921万余円)と比較して6億8,881万余円(4.8%)増加したことによるものである。

営業費用は、142億4,972万余円で、前年度(139億6,514万余円)と比較して、2億8,458万余円(2.0%)増加している。

これは、主に、平成20年度の税制改正を契機に、鉄道事業用変電設備と自動改札装置の耐用年数を見直したことなどにより、減価償却費が1億6,183万余円(2.0%)、原油の高騰に伴う電力料金の高騰などにより運送費用が8,815万余円(1.8%)それぞれ増加したことによるものである。

これにより、営業利益は、20億7,744万余円と前年度(16億2,321万余円)と比較して、4億5,422万余円(28.0%)増加した。

営業外収益は3億2,524万余円で、前年度(2億7,002万余円)と比較して、5,522万余円(20.5%)増加している。

これは、主に、有価証券利息収入が、5,369万余円(31.8%)増加したことによるものである。

営業外費用は、41億8,422万余円で、前年度(43億8,434万余円)と比較して、2億12万余円(4.6%)減少している。

これは、主に、支払利息割引料における支払利息が、1億8,949万余円(4.4%)減少したことによるものである。

これにより、経常損失は、17億8,153万余円と前年度(24億9,110万余円)と比較して、7億957万余円(28.5%)減少している。

平成20年度は、特別利益として、線路用地の一部(1,040m²)を国営東京臨海広域防災公園用地として国に売却したことによる土地譲渡益が、2億5,145万余円が生じている。

また、特別損失として、2億7,834万余円計上しているが、その主な内訳は、取得した地上権の固定資産圧縮損2億5,145万余円である。

この結果、税引前当期純損失は、18億841万余円であり、前年度(24億9,962万余円)と比較して、6億9,121万余円(27.7%)減少している。

これに、法人税、住民税及び事業税(421万円)を控除した結果、当期純損失は、18億1,262万余円で、前年度(25億383万余円)と比較して、6億9,121万余円(27.6%)減少している。

イ 経営比率による経営成績の分析

経営比率は、表7のとおりである。

平成19年度、平成20年度とも、運輸収入等の営業収益の増加等により、経営資本事業利益率ほか4項目において指数が改善傾向にある。

(表7) 経営指標

年度	平成16 年度	平成17 年度	平成18 年度	平成19 年度	平成20 年度	備考
経営資本事業利益率(%)	0.6	0.2	0.3	0.7	1.0	事業利益 (注1) 経営資本
売上高営業利益率(%)	16.1	4.7	4.6	10.4	12.7	営業利益 売上高
経営資本回転率(回)	4.0	4.8	5.5	6.2	6.5	売上高 経営資本 (注2)
総費用対総収益比率(%)	155.6	143.4	127.2	115.8	110.3	総費用 総収益
インタレスト・ カバレッジ(倍)	0.4	0.1	0.2	0.4	0.6	事業利益 支払利息

(注1) 事業利益とは、営業利益に受取利息・受取配当金を加算した利益のこと。

(注2) 経営資本とは、総資本から建設仮勘定及び投資を差し引いたもの。

(3) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

平成20年度末における財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおり、資産合計3,032億6,399万余円、負債合計2,326億2,157万余円、純資産合計706億4,241万余円となっている。

資産合計は、3,032億6,399万余円で、前年度(3,034億846万余円)と比較して、1億4,446万余円(0.0%)減少している。

流動資産は、90億342万余円であり、前年度(47億9,651万余円)と比較して、42億690万余円(87.7%)増加している。これは、主に、有価証券が33億9,000万円(1,695%)増加したためである。

なお、資金の動きを、キャッシュフローで見ると、表8のとおり、現金及び現金同等物について、営業活動で63億9,278万余円、財務活動で10億3,548万余円の資金をそれぞれ調達し、投資活動に74億7,945万余円を使用している。

(表8)平成20年度キャッシュフロー計算書

項 目	金額(千円)
営業活動によるキャッシュフロー	6,392,782
投資活動によるキャッシュフロー	7,479,459
財務活動によるキャッシュフロー	1,035,488
キャッシュフロー増減額	51,188
現金及び現金同等物の期首残高	2,964,857
現金及び現金同等物の期末残高	2,913,669

固定資産は、2,942億6,057万余円であり、前年度(2,986億1,194万余円)と比較して43億5,137万余円(1.5%)減少している。これは、主に、構築物などの減価償却などによるものである。

投資その他の資産は、526億4,952万余円であり、前年度(512億8,994万余円)と比較して、13億5,957万余円増加している。

これは、長期性預金及び長期前払費用で減少したものの、投資有価証券が、資金運用のために63億5,487万余円(36.2%)増加したことによるものである。

負債合計は、2,326億2,157万余円で、前年度(2,354億5,342万余円)と比較して、28億3,184万余円(1.2%)減少している。

流動負債は、68億5,493万余円であり、前年度(61億9,570万余円)と比較して、6億5,922万余円(10.6%)増加している。これは、主として、未払費用が、1億6,194万余円減少したものの、圧縮未決算特別勘定が5億8,135万余円(前年度実績なし)増加したためである。

固定負債は、2,257億6,663万余円であり、前年度(2,292億5,771万余円)と比較して、34億9,107万余円減少している。

これは、主に、長期借入金が34億7,890万余円(10.7%)減少したことによるものである。

純資産合計は、706億4,241万余円で、前年度(679億5,503万余円)と比較して、26億8,737万余円(4.0%)増加している。これは、別表3の株主資本等変動計算書のとおり、当期純損失が18億1,262万余円生じたものの、資本金を45億円増資したためである。

株主資本等変動計算書は、別表3のとおりである。

イ 財務比率による財政状態の分析

財務比率は、表9のとおりである。

(表9) 財務比率

年 度 財務指標	平成16 年度	平成17 年度	平成18 年度	平成19 年度	平成20 年度	備考
流動比率	293.4	165.8	59.6	77.4	131.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	34.0	36.1	37.9	39.5	41.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率	97.1	98.9	100.8	100.5	99.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

注 長期資本 = 純資産 + 固定負債

(4) 経営環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

ア 経営環境に関する評価

事業の経営環境について、経営者にヒアリングを行うとともに、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業運営について、次のとおり留意すべき点が見受けられた。

(ア) 事業運営

会社は、資金不足の回避や経営基盤の強化のための財政支援として、平成16年度以降平成20年度までの5年間、都から総額300億円の出資を受けるとともに、鉄道・運輸機構から平成16年度以降平成20年度までの5年間、長期未払金の償還猶予を受けている。

財政支援が開始された平成16年当時と比較すると、運輸実績は、臨海副都心地区や品川シーサイド地区の開発が進展したことや、JRの埼京線と相互直通運転を1日82往復にまで拡大したことなどにより、乗車人数は2,368万余人(約49%)増加し、運輸収入も47億3,968万余円(約47%)増加している。

このため、経常収支は未だ赤字を計上しているものの、平成16年度実績(62億余円)と比較して45億余円改善している。

しかしながら、平成20年度で財政支援策が終了しており、また、平成20年度の社会経済の変化により沿線の都市開発の進捗に影響がでていることなどから、今後の乗車人数の推移について不透明な状況にある。さらに、原油高騰により電気料金の値上げがされていることなどから、経営状況については依然として厳しい状況にある。

今後も、沿線の都市開発やイベント・観光等と連携し、また、JR埼京線との相互直通運転を増加させるなど、乗客数の拡大等による一層の収入の確保を図るとともに、引き続き費用の抑制に努めていくことが、経営基盤強化の課題となっている。

イ 財務事務に関する内部統制

財務事務に関する内部統制の整備及び運用状況を検証したところ、経理事務の処理に係る基本的な規定としての会計事務規定は適切に整備されており、経理事務は、別項指摘事項を除き会計事務規定に定められている会計方針等に基づき処理されている。

(ア) 職務の分掌

分掌事務は「組織規程」において定めており、部内の役割分担は、各部において、社員の担当事務を決定している。

(イ) 帳簿組織

会計書類については、「会計事務規定」に基づき作成している。

(ウ) 現金及び預金

「会計事務規定」に基づき取扱われており、特に駅で収入した現金は、「運輸収入並びに帳票取扱規定」及び「管理駅現金取扱内規」の定めに従って取り扱いが行われている。

(エ) 契約事務

「契約事務規定」に基づき、指名競争入札又は随意契約の手続により選定している。

(別表1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

項目	平成20年度 金額 (A)	平成19年度 金額 (B)	増()減	
			金額 (C) = (A) - (B)	率 (C/B) × 100
営業収益	16,327,165,862	15,588,355,819	738,810,043	4.7
運輸収入	14,928,029,217	14,239,216,744	688,812,473	4.8
運輸雑入	70,405,881	61,098,412	9,307,469	15.2
広告料収入	158,259,000	159,983,459	1,724,459	1.1
構内営業料	114,915,037	111,893,030	3,022,007	2.7
家賃収入	161,245,412	162,859,830	1,614,418	1.0
車両使用料	891,090,972	851,339,347	39,751,625	4.7
販売受託手数料	3,220,343	1,964,997	1,255,346	63.9
営業費用	14,249,724,833	13,965,143,566	284,581,267	2.0
運送費用	4,892,144,754	4,803,986,254	88,158,500	1.8
一般管理費	284,435,826	274,522,754	9,913,072	3.6
諸税	662,025,723	637,347,538	24,678,185	3.9
減価償却費	8,411,118,530	8,249,287,020	161,831,510	2.0
営業利益	2,077,441,029	1,623,212,253	454,228,776	28.0
営業外収益	325,249,140	270,026,909	55,222,231	20.5
受取利息	94,441,794	96,153,266	1,711,472	1.8
有価証券利息	222,397,971	168,706,155	53,691,816	31.8
雑収入	8,409,375	5,167,488	3,241,887	62.7
営業外費用	4,184,220,818	4,384,347,083	200,126,265	4.6
支払利息割引料	4,119,736,715	4,309,232,151	189,495,436	4.4
新株発行費	33,300,015	33,300,400	385	0.0
雑損失	31,184,088	41,814,532	10,630,444	25.4
経常損失	1,781,530,649	2,491,107,921	709,577,272	28.5
特別利益	251,459,833	1,747,812	249,712,021	-
土地譲渡益	251,459,833	1,747,812	249,712,021	-
特別損失	278,342,066	10,269,131	268,072,935	-
寄付金	0	1,747,812	1,747,812	100.0
固定資産除却損	26,882,235	8,521,319	18,360,916	215.5
固定資産圧縮損	251,459,831	0	251,459,831	-
税引前当期純損失	1,808,412,882	2,499,629,240	691,216,358	27.7
法人税、住民税及び事業税	4,210,000	4,210,000	0	0
当期純損失	1,812,622,882	2,503,839,240	691,216,358	27.6

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

項目	平成20年度		平成19年度		増()減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C) = (A) - (B)	率 (C/B) × 100
流動資産	9,003,421,474	3.0	4,796,515,709	1.6	4,206,905,765	87.7
現金及び預金	3,743,669,786	1.2	3,064,857,993	1.0	678,811,793	22.1
有価証券	3,590,000,000	1.2	200,000,000	0.1	3,390,000,000	-
未収運賃	1,159,108,921	0.4	1,079,805,415	0.4	79,303,506	7.3
貯蔵品	165,034,969	0.1	152,521,368	0.1	12,513,601	8.2
前払費用	47,973,854	0.0	50,552,366	0.0	2,578,512	5.1
未収入金	241,224,513	0.1	203,288,095	0.1	37,936,418	18.7
その他	56,409,431	0.0	45,490,472	0.0	10,918,959	24.0
固定資産	294,260,572,281	97.0	298,611,944,597	98.4	4,351,372,316	1.5
有形固定資産	227,288,138,327	74.9	233,073,647,315	76.8	5,785,508,988	2.5
建物	8,204,665,032	2.7	8,490,337,906	2.8	285,672,874	3.4
建物付属設備	2,904,206,810	1.0	3,174,075,762	1.0	269,868,952	8.5
構築物	191,562,556,212	63.2	195,518,502,355	64.4	3,955,946,143	2.0
機械装置	7,052,048,980	2.3	7,713,926,375	2.5	661,877,395	8.6
車両運搬具	4,375,970,280	1.4	5,014,812,081	1.7	638,841,801	12.7
工具器具備品	146,027,058	0.0	133,278,880	0.0	12,748,178	9.6
土地	13,015,222,755	4.3	13,015,222,756	4.3	1	0.0
建設仮勘定	27,441,200	0.0	13,491,200	0.0	13,950,000	103.4
無形固定資産	14,322,913,807	4.7	14,248,352,288	4.7	74,561,519	0.5
借地権	12,889,352,720	4.3	12,889,352,719	4.2	1	0.0
電話加入権	1,912,000	0.0	1,912,000	0.0	0	0
鉄道施設利用権	383,546,877	0.1	407,020,328	0.1	23,473,451	5.8
商標権	1,747,992	0.0	2,520,853	0.0	772,861	30.7
ソフトウェア	997,561,093	0.3	893,794,823	0.3	103,766,270	11.6
施設利用権	48,793,125	0.0	53,751,565	0.0	4,958,440	9.2
投資その他の資産	52,649,520,147	17.4	51,289,944,994	16.9	1,359,575,153	2.7
投資有価証券	23,910,327,487	7.9	17,555,456,349	5.8	6,354,871,138	36.2
長期性預金	6,580,000,000	2.2	9,570,000,000	3.2	2,990,000,000	31.2
長期前払費用	22,159,192,660	7.3	24,164,488,645	8.0	2,005,295,985	8.3
資産合計	303,263,993,755	100	303,408,460,306	100	144,466,551	0.0
流動負債	6,854,937,827	2.3	6,195,709,729	2.0	659,228,098	10.6
1年内返済長期借入	3,478,904,000	1.1	3,458,904,000	1.1	20,000,000	0.6
未払金	649,212,193	0.2	521,005,959	0.2	128,206,234	24.6
未払費用	789,798,611	0.3	951,743,091	0.3	161,944,480	17.0
未払法人税等	50,079,306	0.0	50,478,068	0.0	398,762	0.8
預り金	426,292,171	0.1	400,032,718	0.1	26,259,453	6.6
圧縮未決算特別勘定	581,357,166	0.2	0	0	581,357,166	-
未払消費税	147,611,501	0.0	139,649,548	0.0	7,961,953	5.7
預り連絡運賃	71,822,930	0.0	65,933,808	0.0	5,889,122	8.9
前受定期運賃	592,770,327	0.2	532,576,569	0.2	60,193,758	11.3
前受運賃	54,671,071	0.0	63,622,417	0.0	8,951,346	14.1
前受収益	12,418,551	0.0	11,763,551	0.0	655,000	5.6
固定負債	225,766,638,900	74.4	229,257,710,667	75.6	3,491,071,767	1.5
長期借入金	28,972,171,000	9.6	32,451,075,000	10.7	3,478,904,000	10.7
長期未払金	196,660,193,317	64.8	196,665,800,584	64.8	5,607,267	0.0
長期預り金	112,983,583	0.0	127,431,083	0.0	14,447,500	11.3
退職給付引当金	21,291,000	0.0	13,404,000	0.0	7,887,000	58.8
負債合計	232,621,576,727	76.7	235,453,420,396	77.6	2,831,843,669	1.2
株式資本	70,642,417,028	23.3	67,955,039,910	22.4	2,687,377,118	4.0
資本金	124,279,000,000	41.0	119,779,000,000	39.5	4,500,000,000	3.8
利益剰余金	53,636,582,972	17.7	51,823,960,090	17.1	1,812,622,882	3.5
(うち当期純損益)	1,812,622,882	0.6	2,503,839,240	0.8	691,216,358	27.6
純資産合計	70,642,417,028	23.3	67,955,039,910	22.4	2,687,377,118	4.0
負債・純資産合計	303,263,993,755	100	303,408,460,306	100	144,466,551	0.0

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、

平成20年度49,460,110,621円、平成19年度43,401,741,307円である。

(別表3)

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

項 目	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
前期末残高	119,779,000,000	51,823,960,090	67,955,039,910	67,955,039,910
当期変動額	4,500,000,000	1,812,622,882	2,687,377,118	2,687,377,118
新株の発行	4,500,000,000		4,500,000,000	4,500,000,000
当期純利益		1,812,622,882	1,812,622,882	1,812,622,882
当期変動額合計	4,500,000,000	1,812,622,882	2,687,377,118	2,687,377,118
当期末残高	124,279,000,000	53,636,582,972	70,642,417,028	70,642,417,028